

聴覚障害者福祉施策に関する公開質問状 回答例

民主 党

1. 障害者総合支援法について

障がい者が安心して地域で自立した生活できる環境を整え、社会参加を保障すべき。意思疎通支援事業を含め、地域での福祉サービスについては、好事例を参考にしつつ、改善策を検討すべき。

2. 障害者総合支援法における都道府県・市町村等の意思疎通支援事業

手話通訳設置事業を含め、地方自治体による意思疎通支援事業については、先行事例・好事例を参考にしつつ、改善策を検討すべき。

3. 行政サービスのアクセシブルな利用について

障がい者が安心して地域で自立した生活を送れるように、障がい者も行政サービスを利用しやすくすべき。先行事例・好事例を参考にしつつ、改善策を検討すべき。

4. インターネット選挙運動

4. - 1) 電子メール等の利用拡大については、今回の参議院選挙での選挙運動の状況を踏まえ、不正利用防止等の課題の解消について、引き続き政党間で協議し、実施をめざす。

4. - 2) 障がいのある方の参政権を保障し、政治活動に参加しやすい環境を整備すべき。

5. 政権放送への手話通訳・字幕付与の義務化、選挙時の情報保障

5. - 1) 誰もが参政権を行使するために、同じ情報を得られるよう、環境を整備すべき。

5. - 2) 党では、演説会での手話通訳、党幹部会見や街頭演説等の要旨をニュースとして党ウェブサイトへの掲載など、可能な限りの取組を行っている。民主党政権から総理大臣会見等への手話通訳を導入。

7. 障害者差別解消法について

障害のある人もない人も共に生きる共生社会を実現するため、民主党が主導してきた「障害者差別解消法」の成立を踏まえ、その実効ある運用をめざす。情報アクセスやコミュニケーションの保障の運用については、当事者の声を聞きながら、検討する。

8. 障害者雇用促進法改正法について

障がいのある人が、働きやすくなるように、事業者等の取組を支援すべき。

9. 情報・コミュニケーションを保障する法律・制度の必要性について

障がいのある人の情報・コミュニケーションを保障するため、環境を整備すべき。国として、現行の法体系のままでよいのか、運用上どのようなことを改善すべきなのか、現実的な対応を検討すべき。